

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

991

地区連合自治会支援事業（交付金）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	自治振興費		
	大事業	自治振興事業		
	中事業	地区連合自治会支援事業（交付金）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建島 彩美 435-1011
事業実施の根拠法令	和歌山市地区連合自治会運営交付金交付要綱		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	住みよい町づくりの支援		地域振興等に要する諸経費			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		住みよい町づくりのための交付金	住みよい町づくりのための交付金	住みよい町づくりのための交付金	住みよい町づくりのための交付金	住みよい町づくりのための交付金

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,912	12,621	12,912	12,507	12,912	12,341	12,912	0	12,912	0
伸び率（%）	△0.3%	△0.4%	0%	△0.9%	0%	△1.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,680	9,231	9,265	7,785	7,857	8,015	7,386	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,680	9,231	9,265	7,785	7,857	8,015	7,386	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	12,912	12,621	12,912	12,507	12,912	12,341	12,912	0	12,912	0
所要人数 （人）	正規職員	0.99	1.19	1.19	1.00	1.00	1.02	0.94	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	地区自治会運営交付金 12,955千円、自治会連絡協議会運営交付金 2,000千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	交付対象地区	地区	目標値	42	42	42	42	42
			実績値	42	42	42		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
活動指標	総会等会議	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	自治会加入世帯数	世帯	目標値	128000	128000	128000	128000	128000
			実績値	118770	117447	115677		
			達成度(%)	92%	91%	90%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の福祉増進のため、諸種の事業を積極的に行い、自治会組織の強化を図るとともに、市政の運営と連携を保ち、住みよい町づくりに42地区連合自治会の活動を支援した。
見直し・改善内容	自治会加入促進のため、平成26年3月から市民課やサービスセンターにおいて転入者の方々にチラシを配布している。